

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年4月27日
【事業年度】	第36期（自平成17年2月1日至平成18年1月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 湯川 剛
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 朋男
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06(6357)0101(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 山崎 朋男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 1月	平成15年 1月	平成16年 1月	平成17年 1月	平成18年 1月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	4,624,829	4,554,400	5,018,773	3,622,564	4,070,289
経常利益又は経常損失()(千円)	736,599	235,834	808,982	524,053	53,842
当期純利益又は当期純損失()(千円)	382,678	134,207	401,450	641,099	123,266
純資産額(千円)	2,289,035	2,371,626	2,728,880	2,040,639	2,133,697
総資産額(千円)	5,655,129	5,547,611	5,877,407	4,550,316	4,157,375
1株当たり純資産額(円)	457.81	474.33	545.78	408.13	425.74
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()(円)	82.01	26.84	80.29	128.22	23.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	40.5	42.8	46.4	44.8	51.3
自己資本利益率(%)	22.8	5.8	15.7	26.9	5.9
株価収益率(倍)	31.7	40.2	13.7	-	36.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	329,328	158,333	1,087,507	247,397	124,327
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	96,345	47,085	70,927	55,221	595,509
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	275,359	130,857	453,399	117,696	552,568
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	247,840	267,451	830,630	408,287	582,356
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	319 (65)	338 (82)	333 (81)	303 (75)	279 (70)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	4,624,829	4,553,034	5,018,512	3,589,099	3,944,704
経常利益又は経常損失()(千円)	761,523	273,923	754,018	445,414	5,147
当期純利益又は当期純損失()(千円)	388,073	147,182	371,834	584,719	98,225
資本金(千円)	601,000	601,000	601,000	601,000	601,000
発行済株式総数(千株)	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
純資産額(千円)	2,257,780	2,353,346	2,680,984	2,050,240	2,112,707
総資産額(千円)	5,404,838	5,452,727	5,860,452	4,517,588	4,174,814
1株当たり純資産額(円)	451.56	470.67	536.20	410.05	421.54

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年 1 月	平成15年 1 月	平成16年 1 月	平成17年 1 月	平成18年 1 月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失()(円)	83.17	29.44	74.37	116.94	18.65
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	41.8	43.2	45.7	45.4	50.6
自己資本利益率(%)	23.6	6.4	14.8	24.7	4.7
株価収益率(倍)	31.3	36.7	14.8	-	46.1
配当性向(%)	12.0	34.0	13.4	-	53.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	288 (15)	313 (32)	305 (30)	274 (30)	236 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期から第34期まで及び第36期は希薄化効果を有している潜在株式がないため、第35期は希薄化効果を有している潜在株式がなく、かつ当期純損失であるため、記載しておりません。

3. 第35期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平成13年6月1日付をもって、1株の券面額500円の株式1株を1株の券面額50円の株式10株に分割するとともに、1,000株を1単位とする単位株制度(平成13年10月1日より単元株制度に移行)を採用いたしました。また、平成13年8月23日付で、店頭銘柄として日本証券業協会に登録され、併せて新株式を600,000株発行しました。この結果、会社が発行する株式の総数は17,600,000株となり、発行済株式総数は5,000,000株となっております。

5. 第32期の連結ベースの1株当たり当期純利益及び当社の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6. 第34期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和45年8月	大阪市天王寺区堂ヶ芝において㈱大阪三愛（資本金 1,500千円）を設立 家庭用浄水器の販売及び販売後のメンテナンス業務を開始
昭和50年4月	初めて自社ブランド家庭用浄水器「チェリーウォーター」発売
昭和52年2月	メンテナンス業務を主業とする㈱三愛ファミリー（資本金 1,000千円）を設立
昭和54年1月	初めて自社ブランド家庭用低周波治療器「リズムタッチ」発売（平成18年2月同事業撤退）
昭和56年1月	本社を大阪市天王寺区空堀町に移転
昭和56年10月	関西地区総販社として関西リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和57年11月	九州地区総販社として九州リズムタッチ販売㈱（資本金 5,000千円）を設立
昭和59年3月	関東地区総販社として東京リズムタッチ販売㈱（資本金 20,000千円）を設立
昭和59年4月	東海地区総販社として東海リズムタッチ販売㈱（資本金 1,000千円）を設立
昭和61年10月	関西リズムタッチ販売㈱、九州リズムタッチ販売㈱、東京リズムタッチ販売㈱、東海リズムタッチ販売㈱をそれぞれ㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海に商号変更
昭和62年9月	㈱三愛ファミリーを㈱オーエスジー・ファミリーに商号変更
平成2年7月	人材開発教育を目的とした㈱ジーエーティ研究所（資本金 10,000千円、現連結子会社）を設立
平成3年3月	家庭用浄水器「チェリーウォーターツイン」発売
平成3年5月	㈱オーエスジー関西、㈱オーエスジー九州、㈱オーエスジー東京、㈱オーエスジー東海 各社全ての商号を㈱オーエスジー・コーポレーションに変更
平成8年5月	家庭用浄水器「エクセレントツイン」発売
平成8年8月	㈱オーエスジー・コーポレーション4社を合併し、商号を㈱オーエスジー・コーポレーション（資本金 71,000千円）とする。
平成9年4月	アルカリイオン整水器製造子会社として㈱ニチデン（現連結子会社）の株式取得
平成9年6月	米国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成10年2月	㈱大阪三愛を存続会社として、旧㈱オーエスジー・コーポレーション、㈱オーエスジー・ファミリーを吸収合併 ㈱大阪三愛を㈱オーエスジー・コーポレーションに商号変更（資本金 182,400千円）、本社屋を大阪市北区天満に竣工し、移転
平成10年3月	自社ブランドアルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター」発売
平成12年1月	アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器（殺菌装置）等の増強・営業展開の向上を目的として、㈱オムコ及び㈱オムコ・オーエムシーより工業所有権、生産設備及び在庫品等を取得
平成12年11月	台湾へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年5月	オーストラリア及び韓国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年6月	シンガポール及び英国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成13年8月	スウェーデンへハイクロソフト酸化水生成器及びセリウスソフト水生成装置輸出開始
平成13年8月	主たる生産拠点として川越工場取得
平成13年8月	株式を日本証券業協会に店頭登録（資本金 601,000千円）
平成14年1月	家庭用浄水器「TWINe（ツイン・イー）」発売
平成14年1月	ニュージーランドへハイクロソフト酸化水生成器輸出開始
平成15年4月	商号を「株式会社OSGコーポレーション」に変更
平成15年7月	中国へアルカリイオン整水器輸出開始
平成15年7月	自家用水道事業を開始
平成16年3月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーターD」発売
平成16年5月	中国市場でのアルカリイオン整水器の製造及び販売を目的として、製造子会社天年三愛環境科技（蘇州）有限公司（資本金 45,000千円、出資比率 60%）を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	アルカリイオン整水器「ヒューマンウォーター88」発売
平成17年11月	家庭用電位・温熱治療器「マイルドイオン」発売

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社（㈱ニチデン、天年三愛環保科技（蘇州）有限公司、㈱ジーエーティ研究所）により構成されており、浄水器、アルカリイオン整水器、家庭用電気治療器等に代表される環境・健康関連機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水関連機器事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器、殺菌装置機器（ハイクロソフト酸化水生成器）等であり、国内販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。中国市場につきましては、㈱ニチデンが原材料を天年三愛環保科技（蘇州）有限公司に供給し、総販売代理店を通じて販売を行っております。

(2) メンテナンス事業

主要な製・商品は、浄水器、アルカリイオン整水器等の交換用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等であります。

浄水器用カートリッジ

.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデン及び外部の協力会社が行っております。

アルカリイオン整水器用カートリッジ及びハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液等

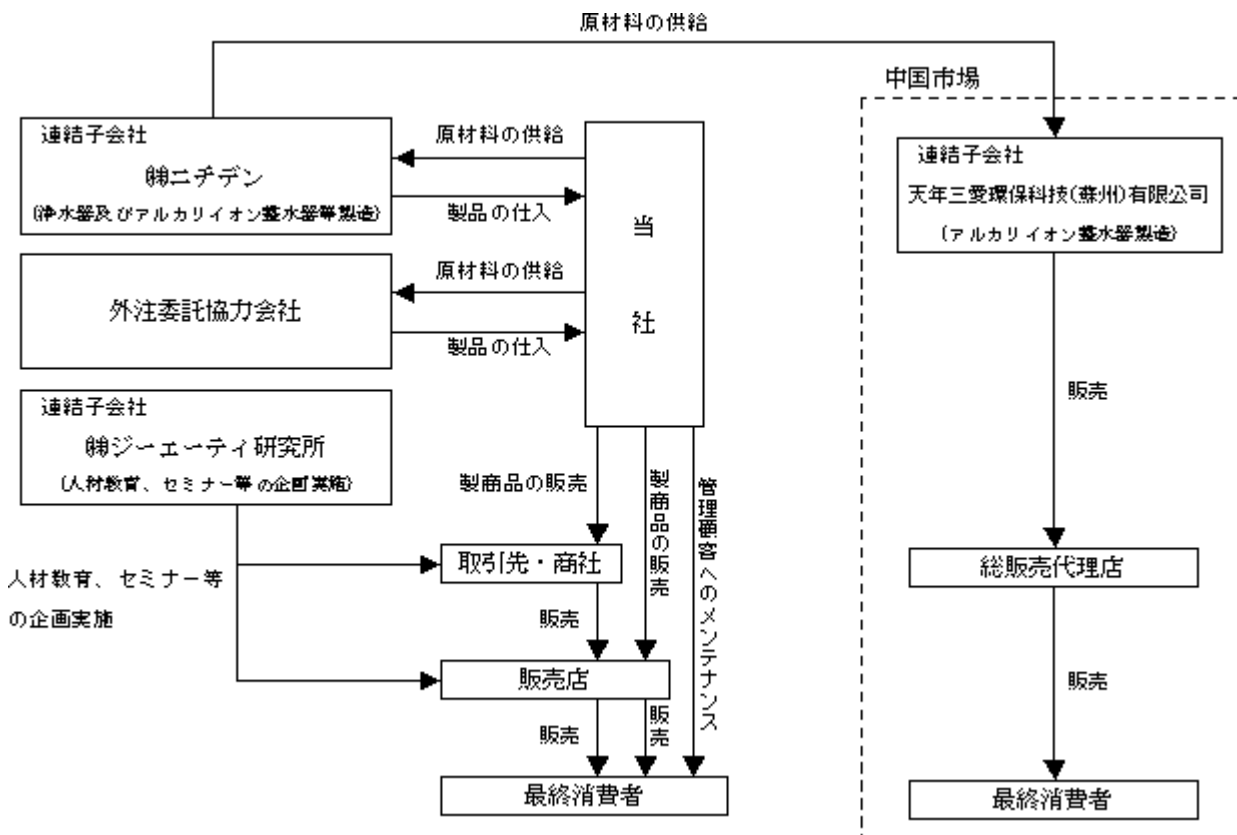
.....販売につきましては当社が行い、製造につきましては㈱ニチデンが行っております。

(3) その他事業

その他事業は、自家用水道事業、家庭用電気治療器及び健康食品等の販売であります。

なお、㈱ジーエーティ研究所につきましては、当社販売促進活動の一環として、得意先の人材教育、セミナー等を企画実施しておりましたが、現在、事業を一時休止しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (株)ニチデン (注)2	埼玉県川越市	47,000	水関連機器 事業	100.0	当社浄水器、アルカリイオン整水器及びハイクロソフト酸化水生成器等の製造。 役員の兼任3名。資金の貸付。 生産設備等の賃貸。
連結子会社 天年三愛環保科技(蘇州)有限公司(注)3	中国江蘇省呉江市	75,000	水関連機器 事業	76.0	中国市場向けアルカリイオン整水器の製造。 役員の兼任2名。
連結子会社 (株)ジーエーティ研究所 (注)4	大阪市天王寺区	10,000	その他事業	100.0	当社販売促進活動の一環としての人材教育、セミナー等の企画実施。 役員の兼任3名。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。なお、住所は平成17年2月1日付で神奈川県相模原市より埼玉県川越市へ本店所在地を移転しております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. (株)ジーエーティ研究所は、現在、事業を一時休止しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年1月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数
水関連機器事業	189(34)
メンテナンス事業	47(1)
その他事業	3(-)
全社(共通)	40(35)
合計	279(70)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. その他事業の専任者はおらず、水関連機器事業及びメンテナンス事業の人員がその他事業の販売業務を兼務しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
236(29)	31才8ヶ月	6年2ヶ月	3,787

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与支給額及び基準外賃金を含んでおり、就業1年未満の社員を除いて算出しております。
3. 従業員数は、営業所の閉鎖等により前事業年度と比較し、38人(1人)減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国の経済は、弱さを脱する動きがみられ、雇用情勢の不安等の要素を含みつつも概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、衛生管理ビジネスで大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開してまいりました。

事業別の状況につきましては、水関連機器事業は売上高2,311,445千円（前期比22.7%増）、営業利益137,460千円（前期は 613,672千円）となりました。メンテナンス事業につきましては、売上高1,494,450千円（前期比3.2%減）、営業利益292,443千円（同12.8%増）となりました。

その他事業につきましては、売上高264,393千円（前期比36.2%増）、営業利益73,123千円（前期は 4,845千円）となりました。

また、遊休状態にあった土地、建物の売却に伴い、固定資産売却益329,856千円を特別利益に計上し、低周波治療器事業等の撤退による損失66,973千円を特別損失に計上しました。

以上のような状況で推移した結果、当連結会計年度の売上高は4,070,289千円（前期比12.4%増）、経常利益は53,842千円（前期は 524,053千円）及び当期純利益は123,266千円（同 641,099千円）となりました。

なお、所在地別セグメント区分に基づく業績の表示は本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加が124,327千円、投資活動による資金の増加が595,509千円、財務活動による資金の減少が552,568千円となりましたので、前連結会計年度末に比べ、資金に係る換算差額6,800千円を含めて174,069千円増加し、当連結会計年度末におきましては582,356千円（前期比42.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は124,327千円（前期は247,397千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産売却益329,856千円等がありましたが、税金等調整前当期純利益309,019千円、たな卸資産の減額112,969千円、減価償却費93,315千円等の収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は595,509千円（同55,221千円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入480,300千円、定期預金の払い出し171,498千円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は552,568千円（同117,696千円の減少）となりました。これは主に長期借入金増加額300,000千円の収入がありましたが、長期借入金の返済552,999千円、配当金の支払額49,569千円、短期借入金減少額250,000千円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	881,975	110.6
メンテナンス事業(千円)	533,660	94.5
その他事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,415,636	103.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製・商品仕入実績

当連結会計年度の製・商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	9,812	82.6
メンテナンス事業(千円)	54,212	88.5
その他事業(千円)	107,332	79.4
合計(千円)	171,357	82.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	前期比(%)
水関連機器事業(千円)	2,311,445	122.7
メンテナンス事業(千円)	1,494,450	96.8
その他事業(千円)	264,393	136.2
合計(千円)	4,070,289	112.4

(注) 1. 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、販売実績が10%を超える該当先はありません。

(単位:千円)

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
	金額	割合(%)
天年生物(中国)有限公司 (VITOP BIOENERGY (CHINA) LTD)	457,229	11.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

営業体制の強化

現在、当社グループの事業拠点は全国で20ヶ所ですが、当社の主要な販売ルートは全国に網羅されており、中期的な課題として、全国60事業拠点の確立を目指しております。平成18年度中に、拠点網及び人員配置の見直しを実施し、積極的な営業体制の強化を図ってまいります。

グローバル化

当社グループの事業ドメインは、日本国内のみならず世界的な視点からも、その市場の成長性及び将来性に対する期待の高さを有していると考えております。特に中国、韓国、台湾を中心に輸出及び現地法人による販売に注力してまいります。

新規事業の開拓

当社グループ主力の家庭用市場に加え、今後更なる成長が期待される市場が産業用・業務用市場であります。アルカリイオン水のペットボトル飲料製造用として、当社製品が台湾飲料メーカーに採用され売上も順調に伸びております。これを機に、世界各国におけるアルカリイオン水のペットボトル飲料市場の更なる開拓を進めてまいります。

あわせて、衛生管理ビジネス（ハイクロソフト酸化水・セリウス水）につきましても、育成事業からの脱皮を目指し国内のみならず海外市場におきましても更なる販売体制の強化を図る方針であります。

新規事業への進出

当社グループは、かねてより「水」市場の変化及び多様化に対応するべく、HOD（ホーム&オフィスデリバリー）の水宅配事業への進出を検討してきておりました。容器リサイクル法の施行から、飲料水分野の容器は今や使い捨てのペットボトルからリターナブルな方向に進んでおり、欧米諸国においてもその需要は高く、成長してきております。そのような背景から、わが国においても今後大きな市場が見込まれると判断し、当社グループの更なる業績の拡大を目的として、子会社を設立し、この事業に新規参入してまいります。

メンテナンスシステムの充実

当社グループは35年間にわたり、顧客データベースの活用によるメンテナンスシステムを構築しておりますが、今後とも新しいコンピューターシステムの導入等により、当システムの充実を図り、安定収入の基盤を強化する方針であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

販売形態について

当社グループは主に、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載のとおり、取引先・商社及び販売店を通じて最終消費者へ販売を行っており、売上高の計上は原則として出荷基準を採用しております。そのため、取引先・商社及び販売店固有の事情等により返品が発生した場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の取引先・商社については、前連結会計年度より、過去の販売実績及び与信状況等を勘案し、実質的な委託販売制度への変更を進めております。

個人情報について

当社グループは、取扱い製・商品の特性による消耗品交換業務を行うため、多数の個人情報を有しております。当然のことながら、グループ全体でその管理には万全を期してはおりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合、それに伴う賠償責任等の費用負担及び社会的信用の低下等から、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

販売方法に対する特定商取引に関する法律の適用について

当社メンテナンス担当事業部におきましては、事前にアポイントメントを取った上、当社社員が直接エンドユーザーを訪問し、消耗品交換等の業務を行っております。年間1回のみ訪問し、消耗品交換とあわせ、消耗品以外の製・商品を販売する場合には、特定商取引に関する法律第2条における訪問販売に該当するものとなり、同法第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において、無条件に解約できる制度）の適用を受けるものとなります。

当社では適用を受けない場合も含め、契約から1ヶ月間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。

取扱い製・商品に対する薬事法の規制について

当社グループの取扱い製・商品であるアルカリイオン整水器（医療用電解水生成器）、家庭用電気治療器（医療機器）の製造及び販売については、薬事法の規制を受けております。これら医療機器の製造及び販売を行うためには、厚生労働大臣の医療機器製造販売許可を必要とし、製造販売業及び製造業に関する規程の作成及び総括製造販売責任者・責任技術者の設置等が義務付けられております。

また、販売につきましては、各都道府県に対して販売拠点の概要、販売管理者の届出が義務付けられており、他、広告等につきましても規制がなされております。

中国市場について

当社グループの在外製造子会社である天年三愛環保科技（蘇州）有限公司は、主に中国市場向けアルカリイオン整水器の製造を行っております。しかしながら、予測不能な法律及び規制等の変更、急速な経済発展に伴う電力供給不足等のインフラ整備の遅れ、テロ、政変その他の要因による社会的混乱の発生等により、操業停止及び中国市場での販売が困難となった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥について

当社グループの主要製造子会社である㈱ニチデンは、国際的な品質基準に基づき生産を行っておりますが、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はございません。また、製造物責任賠償については、保険に加入しておりますが、当保険が最終的に負担することとなる賠償総額を充足するという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、保有する特許権、商標権、意匠権等知的財産権の管理には万全を期しておりますが、当知的財産権が第三者からの侵害を受けた場合、あるいは、意図せずして当社製品が他人の保有する知的財産権を侵害した場合、係争期間の長期化及び損害賠償請求等により、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟について

現在、当社グループの業績及び財政状況に重大な影響を及ぼす可能性のある訴訟等は提起されておませんが、今後において訴訟等が発生しないという保証はございません。このような事象が起こった場合、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業参入について

当社グループが新規事業として参入するHOD事業は、今後の事業展開によっては、当社グループ業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、環境と健康関連分野を主体とした生活密着型製品の企画開発に重点的に取り組んでおります。

自社技術による開発だけでなく、他社メーカーからのOEMによる製品開発も積極的に推進しております。特に、当社は「企画開発から製造、販売、メンテナンスに至るまでの一貫体制」をとっており、ユーザーの声を直接取り入れられる仕組みがあるため、顧客ニーズの多様化や高度化にタイムリーに対応することを基本方針としております。

新製品の企画開発から既存製品の改良や技術サービスに至るまでを、当社エジソン部（技術開発部）及び連結子会社ニチデンの技術部が担当しております。新製品の開発にあたっては、必要に応じて営業部門をはじめ社内外の専門家によるプロジェクトチームを結成し効率化を図っております。また、製造に関しましては、連結子会社及び外部の協力会社に委託しており、新製品の企画開発の段階から協同体制をとっております。

なお、当連結会計年度の研究開発費は54,838千円となっております。

水に対する関心の更なる高まりと共に、市場ニーズも多様化が進むものと思われれます。今後も水関連商品の市場ニーズに応え得る製品の開発及び他社との差別化に重点を置き、その研究活動を強化してまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ80,679千円減少し、2,249,033千円となりました。これは主に、たな卸資産の減少176,624千円、受取手形及び売掛金の増加95,476千円によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ312,260千円減少し、1,908,342千円となりました。これは主に、建物及び構築物の減少65,423千円、土地の減少119,556千円、繰延税金資産の減少191,117千円によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ142,726千円減少し、1,225,848千円となりました。これは主に、短期借入金の減少250,000千円、1年内返済予定長期借入金の減少80,293千円、支払手形及び買掛金の減少57,291千円によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ348,501千円減少し、778,936千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による減少172,706千円及び1年内償還予定社債200,000千円を流動負債に振替えたことによるものであります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、前連結会計年度末に比べ93,057千円増加し、2,133,697千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加73,266千円によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

売上原価

当連結会計年度における売上原価率は38.5%となり、前連結会計年度に比べ2.0ポイント下降いたしました。これは主に、新製品「ヒューマンウォーター88」の導入に伴うコストの減少によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は2,419,651千円となり、前連結会計年度に比べ8.5%減となりました。これは主に、広告宣伝費の減少97,404千円、給料手当の減少92,792千円によるものであります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は18,494千円となり、前連結会計年度に比べ181.5%増となりました。これは主に、金利スワップ評価益の増加1,972千円及びその他の増加8,962千円等によるものであります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は49,886千円となり、前連結会計年度に比べ18.6%増となりました。これは主に減価償却費の増加15,236千円、支払利息の減少3,568千円等によるものであります。

特別利益

当連結会計年度における特別利益は330,556千円となりました。これは主に土地、建物の売却に伴う固定資産売却益329,856千円を計上したことによるものであります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は75,379千円となりました。これは主に、低周波治療器事業等の撤退による損失66,973千円を計上したことによるものであります。

(3) 事業戦略と見通し

当社グループは、「ウォータービジネス及びメンテナンスビジネスで更なるシェアの拡大を目指し、衛生管理ビジネスで大きく飛躍する」を基本方針として事業を展開しております。

ウォータービジネスである浄水器及びアルカリイオン整水器分野におきましては、「水に対する不安・不満」等消費者需要は依然として堅調であります。営業人員の増加並びに育成を強化し、更に拡大してまいります。

なお、ウォータービジネスの一環として「ミネラルウォーターの製造及び宅配事業」に参入することを決定し、子会社「株式会社ウォーターネット」の設立をすることといたしました。初年度は設備投資等により、利益に貢献する事は軽微と予測しておりますが、今後当社グループの育成事業として位置づけ、積極的に展開してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資は、機械装置のミネラルウォーター製造設備プラント47,510千円でありま
す。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	
本社 (大阪市北区)	会社統括業務 各セグメント 共通	統括業務施設 営業建屋	274,353	37,904	256,835 (287.09)	3,130	572,224 70 [7]
世田谷サービ センター (東京都世田谷区)	各セグメント 共通	営業建屋	77,207	-	303,701 (542.71)	131	381,040 4 [-]
福岡支店 福岡サービ センター (福岡市博多区)	各セグメント 共通	営業建屋	28,571	-	119,107 (185.25)	-	147,678 17 [2]

(注) 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、各地区別に主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	床面積(㎡)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都中野区) ほか8支店・営業所	各セグメント共通	営業建屋	82 [11]	1,095.51	26,553
名古屋支店 (名古屋市東区) ほか1営業所	各セグメント共通	営業建屋	21 [2]	305.89	6,562
広島支店 (広島市中区) ほか6営業所	各セグメント共通	営業建屋	42 [7]	817.77	15,341

(2) 国内子会社

平成18年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械設備 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニチデン	本社川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	浄水器及びアル カリイオン整水 器等生産設備	69,272	5,376	- (-)	17,548	92,197	22 [24]
	橋本工場 (神奈川県相模原市)	メンテナンス事 業	カートリッジ等 生産設備	3,731	216	- (-)	1,193	5,142	2 [16]

(注) 1. (株)ニチデン本社川越工場の有形固定資産「建物及び構築物」「機械設備及び運搬具」「その他」のうち89,464千円及び橋本工場の有形固定資産「その他」のうち777千円は、当社が所有し、同社に賃貸しております。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

平成18年1月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
(株)ニチデン川越工場 (埼玉県川越市)	水関連機器事業	土地及び倉庫	22 [24]	4,136.07	10,530

(注) 当社が賃借し、同社に賃貸しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年4月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	ジャスダック証券取引所	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式
計	5,000,000	5,000,000	-	-

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取り消し、平成16年12月13日付けでジャスダック証券取引所に上場されております。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づく新株予約権

(平成14年4月25日開催の第32期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	82	77
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,200	7,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,203(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成19年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,203 資本組入額 602	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使 はできないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡する ときは当社取締役会の承 認を要するものとする。	同左

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	88	86
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,800	8,600
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 1,800(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,800 資本組入額 900	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を動案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において決議されたもの)

	事業年度末現在 (平成18年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年3月31日)
新株予約権の数(個)	84	82
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,400	8,200
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 710(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 710 資本組入額 355	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。</p> <p>その他の条件については、平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	各新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成13年1月26日 (注1)	50.0	440.0	100,000	295,000	100,000	155,201
平成13年6月1日 (注2)	3,960	4,400	-	295,000	-	155,201
平成13年8月23日 (注3)	600	5,000	306,000	601,000	535,200	690,401

- (注) 1. 第三者割当 50千株
 発行価額 4,000円
 資本組入額 2,000円
 主な割当先 O S G 社員持株会、(株)三和銀行(現社名 (株)三菱東京U F J 銀行)、(株)近畿大阪銀行、東洋信託銀行(株)(現社名 三菱U F J 信託銀行(株))、日本生命保険(相)、住友商事(株)、三菱レイヨン(株)、日本火災海上保険(株)(現社名 日本興亜損害保険(株))、(株)アプラス、オリックス(株)、他当社役社員14名
2. 500円額面株式1株を、50円額面株式10株へ分割
3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行株数 600,000株
 発行価格 1,402円
 資本組入額 510円
 払込金総額 841,200千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	5	5	18	9	1	1,000	1,038	-
所有株式数 (単元)	0	130,500	8,100	798,200	694,900	800	3,367,500	5,000,000	-
所有株式数の割合(%)	0	2.61	0.16	15.96	13.90	0.02	67.35	100.00	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
湯川 剛	大阪市天王寺区城南寺町4番28号	2,207,200	44.14
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	709,600	14.19
ソシエテジェネラルエヌアールエイエヌオーディティティ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	ソシエテジェネラル 29 オスマンブルバード パリ 仏国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	425,000	8.50
バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	ピーターボローコート 133 フリート ストリート ロンドン EC4A 2BB 英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号カ ストディ業務部)	130,200	2.60
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	125,500	2.51
河原 一郎	大阪市天王寺区上本町6丁目7番21-401号	120,200	2.40
メロンバンクエービーエヌアム ムログローバルカストディ2 常任代理人 香港上海銀行東京支店	ワンボストンプレイス ボストン マサチ ュセッツ州 米国 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号部)	120,000	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区城南寺町4番28号	90,000	1.80
湯川 学	大阪市天王寺区城南寺町4番28号	90,000	1.80
大阪証券金融株式会社 (業務口)	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	30,500	0.61
計	-	4,048,200	80.96

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,000,000	50,000	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	50,000	-

【自己株式等】

平成18年 1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により付与することを、平成14年4月25日開催の第32期定時株主総会、平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会、平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会、平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会及び平成18年4月26日開催の第36期定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年4月25日開催の第32期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成14年4月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員37名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を助案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成15年4月24日開催の第33期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成15年4月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員34名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成16年4月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役4名及び従業員32名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注)1. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成17年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役2名及び従業員43名並びに子会社の従業員6名。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき880円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成17年4月26日開催の第35期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当該価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とし、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(最終価格のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とします。

2. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

4. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

平成18年4月26日開催の第36期定時株主総会において決議されたもの

決議年月日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員。 区分ごとの人数は取締役会において決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	50,000株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社又は子会社の取締役、監査役又は従業員であることを要する。ただし、定年退職その他正当な理由のある場合において、当社取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 新株予約権の質入れ、その他一切の処分は認めない。 その他の条件については、平成18年4月26日開催の第36期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1. 当該価額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とし、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)のジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値(最終価格のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とします。

2. 発行日以降、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 発行日以降、当社が時価を下回る価額で新たに普通株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

4. 当社が合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合併又は会社の分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成16年4月27日開催の第34期定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

なお、当期は1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応え得る技術・製造開発体制を強化し、更には、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年1月	平成15年1月	平成16年1月	平成17年1月	平成18年1月
最高(円)	3,200	5,300	1,560	1,870()	869
最低(円)	1,600	990	370	486	570

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第35期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

また、平成13年8月23日付で、店頭銘柄として日本証券業協会に登録されました。それ以前の株価については、該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年8月	9月	10月	11月	12月	平成18年1月
最高(円)	680	725	650	750	861	869
最低(円)	624	603	600	649	697	770

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		湯川 剛	昭和22年1月15日生	昭和40年4月 藤井会計事務所入所 昭和45年8月 (株)大阪三愛(現当社)設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年4月 (株)新大和百貨店譲受 (現(株)三愛コスモス) 同社代表取締役社長就任(現任) 平成2年7月 (株)ジーエーティ研究所設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年4月 (株)ニチデン代表取締役会長就任 平成13年12月 (株)ニチデン代表取締役社長就任 (現任) 平成16年5月 天年三愛環保科技(蘇州)有限公司 董事長就任(現任)	2,207,200
常務取締役	管理本部長	山崎 朋男	昭和20年5月26日生	昭和44年4月 (株)三和銀行(現三菱東京UFJ銀行)入社 平成11年7月 同社退社 平成12年3月 (株)パープルライト入社 平成14年9月 同社退社 平成15年1月 当社入社 平成15年9月 当社管理本部長就任(現任) 平成16年4月 当社取締役就任 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任)	-
常務取締役	営業本部長	金澤 陽一	昭和23年5月28日生	昭和47年4月 住友商事(株)入社 平成17年3月 同社退社 平成17年4月 当社営業本部長就任(現任) 平成17年4月 当社常務取締役就任(現任)	-
取締役	営業本部 東日本担当部長	溝端 雅敏	昭和43年2月6日生	昭和61年4月 (株)大阪三愛(現当社)入社 平成10年2月 当社取締役事業部長就任 平成11年8月 当社取締役退任 平成12年1月 (株)ジーエーティ研究所取締役就任 (現任) 平成12年3月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任(現任)	3,000
取締役	(株)ニチデン代表 取締役常務 当社エジソン部 担当部長	竹内 正浩	昭和40年3月11日生	昭和60年4月 (株)大阪三愛(現当社)入社 平成9年7月 (株)ニチデン監査役就任 平成10年2月 当社Ikilki事業部長 平成12年3月 当社取締役就任 平成12年7月 当社KiraKira事業部長 平成13年6月 (株)ニチデン監査役退任 平成13年12月 (株)ニチデン代表取締役常務就任 (現任) 平成17年4月 当社取締役退任 平成18年4月 当社取締役就任(現任)	14,000
取締役	経営企画室 室長	松本 一幸	昭和34年12月13日生	昭和56年12月 (株)大阪三愛(現当社)入社 平成9年11月 当社総務部長 平成12年7月 当社業務部長 平成13年1月 当社取締役就任 平成17年4月 当社取締役退任 平成17年12月 当社経営企画室長(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任)	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
取締役	経理部長	藤沢 和一	昭和29年1月19日生	昭和50年5月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 昭和62年1月 当社退社 昭和62年2月 ㈱コスモス東大阪設立 同社代表取締役就任 平成8年9月 同社代表取締役退任 平成8年9月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 当社経理部長(現任) 平成14年1月 ㈱ニチデン取締役就任(現任) 平成18年4月 当社取締役就任(現任)	1,200
常勤監査役		辻 一夫	昭和5年2月5日生	昭和20年4月 松下工業研究所入社 平成2年2月 松下電器産業㈱定年退職 平成2年6月 ㈱大阪三愛(現当社)入社 平成11年8月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		藤井 昇	昭和29年3月10日生	昭和52年4月 藤井会計事務所入所(現在に至る) 昭和62年10月 税理士資格取得 平成14年4月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		越智 通勝	昭和26年1月18日生	昭和58年8月 ㈱日本ブレーンセンター設立、代表取締役社長就任 平成12年1月 エン・ジャパン㈱設立 平成12年7月 同社代表取締役会長就任 平成12年12月 ㈱日本ブレーンセンター取締役会長就任 平成12年12月 エン・ジャパン㈱代表取締役社長就任(現任) 平成14年4月 当社監査役就任(現任)	-
計					2,230,400

(注) 監査役藤井 昇、越智通勝は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

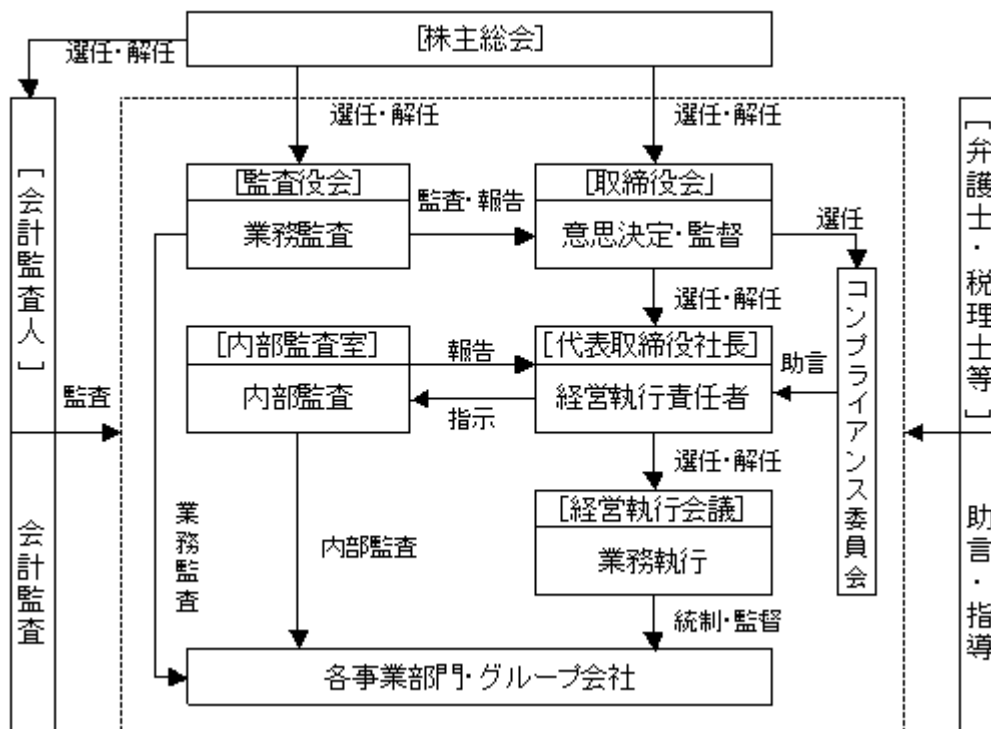
6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、顧客、株主等すべてのステークホルダーの利益最大化及び投資家保護の観点から、コーポレート・ガバナンスの更なる充実が必要不可欠であるとの認識のもと、企業経営における透明性及び健全性向上のための経営管理組織の構築、その運営を最も重要な経営課題の一つとして位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

- a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況
 当社グループの経営管理組織は、以下のとおりであります。



取締役会は、毎月開催される定時取締役会を通じ、各関係法令、諸規則等に定められた事項、経営に関する重要事項につきまして、報告、審議、決議を行っております。また、定期的で開催される所属長会議に取締役も出席し、コンプライアンスに対する意識向上及び市場環境の変化等に対する迅速かつ機動的な対応を図るため、情報の共有化、組織の緊密化に取り組んでおります。

監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名の計3名で構成されております。常勤監査役は、取締役会及び各重要会議に出席し、経営状態、取締役会の業務執行状況等について常時把握、監査できる体制となっております。内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室(1名)が全事業所、全部署に対して、各関係法令及び社内規程等諸規則の順守状況、業務執行状況等について監査を行っております。また、必要に応じた監査役会、会計監査人との連携を通じて、内部統制のモニタリング機能の強化を図っております。商法及び証券取引法に基づく会計監査につきましては、監査法人トーマツを選任しており、新免和久氏(指定社員、業務執行社員)、中田明氏(指定社員、業務執行社員)の2名であり公認会計士8名、会計士補5名であります。

顧問弁護士につきましては、3弁護士事務所と顧問契約し、法律上の判断を行う場合、必要に応じ助言を受けております。

- b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との関係の概要

当社は、社外取締役を選任しておりません。また、社外監査役2名と当社との人的、資本的關係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度におきまして、コンプライアンス委員会を新たに設置いたしました。

当委員会におきましては、各関係法令等の順守に係る情報伝達、教育活動についてはもちろんのこと、個人が社会生活を営む場においても更なるモラルの向上を促すべく、これらの活動に対し当社グループ全体として継続的に取り組んで参ることを基本方針としております。

取締役1名及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

(内部管理体制の整備・運用状況)

当社グループの内部管理体制は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況に記載のとおりであります。

(内部管理体制の充実にに向けた取り組みの最近1年間における実施状況)

当連結会計年度におきまして、情報開示委員会を新たに設置いたしました。

当委員会は、投資者への適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹をなすものであるとの認識のもと、証券取引法、適時開示規則等に即した社内規程の整備及び組織編制等、正確、公平かつ迅速な会社情報の開示を適切に行える社内体制の充実に向け取り組んでおります。

取締役3名及び関係部署の代表者により構成され、常勤監査役及び内部監査室もオブザーバーとして委員会に出席し、その充実化を図っております。

(役員報酬の内容)

取締役の年間報酬総額は52,800千円、監査役に対する年間報酬総額は1,776千円で、役員報酬の合計は54,576千円であります。なお、ほかに使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、4,590千円あります。

(監査報酬の内容)

当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬は、監査証明に係る報酬として20,000千円、その他報酬は700千円で、合計は20,700千円あります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)及び第35期(平成16年2月1日から平成17年1月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)及び第36期(平成17年2月1日から平成18年1月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			779,731		782,302
2.受取手形及び売掛金			664,956		760,433
3.たな卸資産			687,262		510,638
4.繰延税金資産			44,786		74,099
5.その他			154,363		127,074
貸倒引当金			1,387		5,514
流動資産合計			2,329,713	51.2	2,249,033
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	1	1,138,126		1,086,379	
減価償却累計額		595,986	542,140	609,662	476,717
(2)機械装置及び運搬具		52,145		99,995	
減価償却累計額		42,717	9,428	56,107	43,888
(3)土地	1		853,601		734,045
(4)建設仮勘定			-		15,750
(5)その他		421,452		251,801	
減価償却累計額		372,571	48,881	212,394	39,406
有形固定資産合計			1,454,051	32.0	1,309,807
2.無形固定資産					
(1)工業使用权			38,573		32,778
(2)連結調整勘定			-		2,243
(3)その他			24,158		28,455
無形固定資産合計			62,731	1.4	63,476
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			42,940		67,838
(2)長期性預金			101,812		100,000
(3)繰延税金資産			400,866		209,749
(4)その他			222,852		224,251

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
貸倒引当金			64,651		66,780
投資その他の資産合計			703,820	15.4	535,058
固定資産合計			2,220,603	48.8	1,908,342
資産合計			4,550,316	100.0	4,157,375

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		315,578		258,287	
2. 短期借入金		450,000		200,000	
3. 1年内返済予定長期借入金		363,805		283,512	
4. 1年内償還予定社債		-		200,000	
5. 未払法人税等		4,410		42,650	
6. 賞与引当金		35,425		27,020	
7. 返品調整引当金		26,088		4,497	
8. その他		173,268		209,880	
流動負債合計		1,368,574	30.1	1,225,848	29.5
固定負債					
1. 社債		300,000		100,000	
2. 長期借入金		646,120		473,414	
3. 退職給付引当金		65,510		52,578	
4. 役員退職慰労引当金		113,808		117,842	
5. その他		2,000		35,102	
固定負債合計		1,127,438	24.8	778,936	18.7
負債合計		2,496,013	54.9	2,004,786	48.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		13,663	0.3	18,893	0.5
(資本の部)					
資本金	3	601,000	13.2	601,000	14.5
資本剰余金		690,401	15.2	690,401	16.6
利益剰余金		742,865	16.3	816,132	19.6
その他有価証券評価差額金		7,489	0.1	21,729	0.5
為替換算調整勘定		1,116	0.0	4,433	0.1
資本合計		2,040,639	44.8	2,133,697	51.3
負債、少数株主持分及び資本合計		4,550,316	100.0	4,157,375	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,622,564	100.0		4,070,289	100.0
売上原価			1,467,867	40.5		1,565,403	38.5
売上総利益			2,154,696	59.5		2,504,885	61.5
販売費及び一般管理費	1,2		2,643,253	73.0		2,419,651	59.4
営業利益又は営業損失 ()			488,556	13.5		85,234	2.1
営業外収益							
1.受取利息		1,122			1,118		
2.受取配当金		17			1,013		
3.受取賃貸料		2,400			2,400		
4.金利スワップ評価益		466			2,438		
5.その他		2,562	6,569	0.2	11,524	18,494	0.4
営業外費用							
1.支払利息		32,016			28,447		
2.社債発行費用		2,150			-		
3.減価償却費		-			15,236		
4.その他		7,900	42,066	1.2	6,203	49,886	1.2
経常利益又は経常損失 ()			524,053	14.5		53,842	1.3
特別利益							
1.固定資産売却益	3	-			329,856		
2.役員退職慰労引当金戻入		-	-		700	330,556	8.1
特別損失							
1.固定資産除却損	4	3,137			8,405		
2.固定資産減損損失	5	290,000			-		
3.事業撤退に伴う損失	6	-	293,137	8.1	66,973	75,379	1.8
税金等調整前当期純利 益又は税金等調整前当 期純損失()			817,191	22.6		309,019	7.6
法人税、住民税及び事 業税		27,488			33,577		
法人税等調整額		199,987	172,499	4.8	151,936	185,513	4.6
少数株主利益又は少数 株主損失()			3,591	0.1		238	0.0
当期純利益又は当期純 損失()			641,099	17.7		123,266	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			690,401		690,401
資本剰余金期末残高			690,401		690,401
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,433,965		742,865
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	123,266	123,266
利益剰余金減少高					
1. 当期純損失		641,099		-	
2. 配当金		50,000	691,099	50,000	50,000
利益剰余金期末残高			742,865		816,132

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		817,191	309,019
減価償却費		97,214	93,315
連結調整勘定償却額		480	603
貸倒引当金の増加額		12,427	1,998
返品調整引当金の減少額		102,796	21,590
退職給付引当金の増減額		8,544	12,932
役員退職慰労引当金の増加額		3,568	4,034
受取利息及び受取配当金		1,139	2,131
支払利息		32,016	28,447
為替差損益		1,034	616
社債発行費用		2,150	-
固定資産売却益		-	329,856
事業撤退に伴う損失		-	66,973
固定資産除却損		3,137	8,405
固定資産減損損失		290,000	-
売上債権の増減		936,492	95,818
たな卸資産の増減		79,002	112,969
仕入債務の減少		164,588	59,254
その他		124,809	1,309
小計		96,576	104,876
利息及び配当金の受取額		1,139	2,966
利息の支払額		32,179	28,651
法人税等の支払額()又は還付金額		312,934	45,135
営業活動によるキャッシュ・フロー		247,397	124,327
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額		16,281	171,498
有形固定資産の取得による支出		31,948	45,559
有形固定資産の売却による収入		-	480,300
投資有価証券の取得による支出		-	921
無形固定資産の取得による支出		1,365	9,710
その他		5,625	98
投資活動によるキャッシュ・フロー		55,221	595,509

		前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		150,000	250,000
長期借入れによる収入		270,000	300,000
長期借入金の返済による支出		604,083	552,999
社債発行による収入		97,850	-
少数株主からの払込みによる収入		18,000	-
配当金の支払額		49,463	49,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		117,696	552,568
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,028	6,800
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()		422,343	174,069
現金及び現金同等物の期首残高		830,630	408,287
現金及び現金同等物の期末残高		408,287	582,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司 上記のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司につきましては、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 3社</p> <p>すべての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ニチデン (株)ジーエーティ研究所 天年三愛環境科技(蘇州)有限公司</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、天年三愛環境科技(蘇州)有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日1月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブの評価方法 時価法 たな卸資産 総平均法に基づく原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 主な耐用年数 建物 15年から50年</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブの評価方法 同左 たな卸資産 同左 有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費は、支出期に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を繰入計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるため、返品実績率等を勘案し、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>また、国内連結子会社においては、従業員退職金の全額について中小企業退職金制度に加入しており、当連結会計年度の掛金拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税金等調整前当期純損失に与える影響額は、290,000千円であります。</p> <p>なお、当該資産に係る減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)		当連結会計年度 (平成18年1月31日)	
1	担保に供している資産及び対応債務	1	担保に供している資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 439,182千円		建物 382,816千円
	構築物 13,765千円		構築物 11,885千円
	土地 834,094千円		土地 723,445千円
	計 1,287,041千円		計 1,118,147千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 450,000千円		短期借入金 200,000千円
	長期借入金		長期借入金
	(1年内返済予定長期借入金 1,009,925千円		(1年内返済予定長期借入金 729,420千円
	を含む)		を含む)
	計 1,459,925千円		計 929,420千円
2	輸出荷為替手形割引高 800千円	2	輸出荷為替手形割引高 52,625千円
3	当社の発行済株式総数は、普通株式5,000,000株であります。	3	同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																																																										
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,004,154千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,580千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,562千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,568千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">149,405千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,427千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 51,558千円</p> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産減損損失 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">東京都 世田谷区</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">大阪市 中央区他</td> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,690千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額290,000千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>6</p>	給与手当	1,004,154千円	賞与引当金繰入額	29,580千円	退職給付費用	24,562千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,568千円	広告宣伝費	149,405千円	貸倒引当金繰入額	12,427千円	建物	3,137千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 世田谷区	遊休資産	土地	195,000千円	建物	36,000千円	大阪市 中央区他	遊休資産	土地	42,000千円	建物	16,690千円	構築物	310千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">911,362千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,670千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,444千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,734千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">52,001千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,905千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 54,838千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">273,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,856千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,405千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 事業撤退に伴う損失は主として家庭用低周波治療器からの撤退に伴う在庫処分等であります。</p>	給与手当	911,362千円	賞与引当金繰入額	22,670千円	退職給付費用	2,444千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,734千円	広告宣伝費	52,001千円	貸倒引当金繰入額	1,905千円	土地	273,035千円	建物	56,821千円	合計	329,856千円	構築物	47千円	車輛運搬具	10千円	工具器具備品	8,348千円	合計	8,405千円
給与手当	1,004,154千円																																																										
賞与引当金繰入額	29,580千円																																																										
退職給付費用	24,562千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	3,568千円																																																										
広告宣伝費	149,405千円																																																										
貸倒引当金繰入額	12,427千円																																																										
建物	3,137千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
東京都 世田谷区	遊休資産	土地	195,000千円																																																								
		建物	36,000千円																																																								
大阪市 中央区他	遊休資産	土地	42,000千円																																																								
		建物	16,690千円																																																								
		構築物	310千円																																																								
給与手当	911,362千円																																																										
賞与引当金繰入額	22,670千円																																																										
退職給付費用	2,444千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	4,734千円																																																										
広告宣伝費	52,001千円																																																										
貸倒引当金繰入額	1,905千円																																																										
土地	273,035千円																																																										
建物	56,821千円																																																										
合計	329,856千円																																																										
構築物	47千円																																																										
車輛運搬具	10千円																																																										
工具器具備品	8,348千円																																																										
合計	8,405千円																																																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成17年1月31日現在)	(平成18年1月31日現在)
現金及び預金勘定 779,731千円	現金及び預金勘定 782,302千円
預入期間が3か月を超える定期預金 371,444千円	預入期間が3か月を超える定期預金 199,945千円
現金及び現金同等物 <u>408,287千円</u>	現金及び現金同等物 <u>582,356千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	16,812	8,782	8,030	機械装置及び 運搬具	20,364	12,558	7,805
有形固定資産 その他 (工具器具及 び備品)	93,056	44,896	48,160	有形固定資産 その他 (工具器具及 び備品)	93,039	62,211	30,828
その他の無形 固定資産 (ソフトウェ ア)	6,024	602	5,422	その他の無形 固定資産 (ソフトウェ ア)	6,024	1,807	4,216
合計	115,892	54,280	61,612	合計	119,427	76,577	42,850
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料 期末残高相当額			
			24,784千円				23,822千円
1年内				1年内			
1年超			36,828千円	1年超			19,028千円
合計			61,612千円	合計			42,850千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リー ス料期末残高が有形固定資産の期末残高に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算出 しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失			
			21,884千円				25,350千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			21,884千円	減価償却費相当額			25,350千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年1月31日)			当連結会計年度 (平成18年1月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	7,955	20,351	12,395	7,955	43,780	35,824
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	19,966	20,069	103	20,887	21,670	782
	小計	27,921	40,420	12,499	28,843	65,450	36,606
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計		27,921	40,420	12,499	28,843	65,450	36,606

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,520	2,388

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利関連で金利スワップ取引です。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 事業遂行上必要な借入金等にかかる金利変動リスクを回避並びに資金調達コストの削減等のために金利スワップ取引を行っており、投機目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引に係るリスクには、相手方の債務不履行によるリスク(信用リスク)があります。ただし金利スワップ取引の相手方は、格付けの高い銀行・証券会社に限られており、発生リスクは予想しておりません。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 リスク管理体制は上記の利用目的、利用範囲、取引相手の選定等に重点を置き、デリバティブ取引が本来の目的以外に利用されたり、一定の枠を越えた取引が行なわれることなどによる損失を被ることを防止しています。また、デリバティブ取引は社内の規程に基づき、経理担当取締役に報告の上、実行及び管理を財務課が担当しています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
金利関連

区分	種類	前連結会計年度(平成17年1月31日)				当連結会計年度(平成18年1月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	200,000	200,000	10,884	10,884	272,000	232,000	8,445	8,445
	合計	200,000	200,000	10,884	10,884	272,000	232,000	8,445	8,445

(注) 1. 時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。</p> <p>また連結子会社(株)ニチデンにおいては、中小企業退職金制度に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="159 504 718 627"><tr><td>退職給付債務</td><td>133,524千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>68,014千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>65,510千円</u></td></tr></table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="159 750 718 840"><tr><td>勤務費用</td><td>24,562千円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td><u>24,562千円</u></td></tr></table> <p>国内連結子会社においては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は800千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職一時金制度に係る退職給付債務の計算は、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用し、確定給付債務の計算は、直近の年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	133,524千円	年金資産	68,014千円	退職給付引当金	<u>65,510千円</u>	勤務費用	24,562千円	退職給付費用合計	<u>24,562千円</u>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table data-bbox="798 504 1356 627"><tr><td>退職給付債務</td><td>140,189千円</td></tr><tr><td>年金資産</td><td>87,611千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td><u>52,578千円</u></td></tr></table> <p>当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table data-bbox="798 750 1356 840"><tr><td>勤務費用</td><td>2,444千円</td></tr><tr><td>退職給付費用合計</td><td><u>2,444千円</u></td></tr></table> <p>国内連結子会社においては、従業員退職金について中小企業退職金制度に加入しております。当連結会計年度の掛け金の支払額は1,055千円です。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>同左</p>	退職給付債務	140,189千円	年金資産	87,611千円	退職給付引当金	<u>52,578千円</u>	勤務費用	2,444千円	退職給付費用合計	<u>2,444千円</u>
退職給付債務	133,524千円																				
年金資産	68,014千円																				
退職給付引当金	<u>65,510千円</u>																				
勤務費用	24,562千円																				
退職給付費用合計	<u>24,562千円</u>																				
退職給付債務	140,189千円																				
年金資産	87,611千円																				
退職給付引当金	<u>52,578千円</u>																				
勤務費用	2,444千円																				
退職給付費用合計	<u>2,444千円</u>																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月31日)	当連結会計年度 (平成18年1月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損 14,517千円	棚卸資産評価損 13,520千円
賞与引当金 14,370千円	賞与引当金 10,980千円
返品調整引当金 10,601千円	返品調整引当金 1,827千円
貸倒引当金 25,441千円	貸倒引当金 25,488千円
退職給付引当金 26,621千円	退職給付引当金 21,366千円
役員退職慰労引当金 46,249千円	役員退職慰労引当金 47,888千円
固定資産減損損失 117,849千円	固定資産減損損失 100,781千円
税務上の繰越欠損金 299,556千円	事業撤退に伴う損失 27,216千円
その他 8,294千円	税務上の繰越欠損金 169,347千円
繰延税金資産小計 563,502千円	その他 4,446千円
評価性引当額 117,849千円	繰延税金資産小計 422,865千円
繰延税金資産合計 445,652千円	評価性引当額 139,016千円
	繰延税金資産合計 283,849千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等 0.3%	交際費等 0.7%
(永久に損金に算入されない項目)	(永久に損金に算入されない項目)
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 2.4%
評価性引当額 15.3%	評価性引当額 8.1%
税率変更による影響 1.5%	留保金課税 8.7%
その他 2.8%	その他 0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年2月1日至平成17年1月31日)

	水関連機器 事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,883,824	1,544,642	194,097	3,622,564	-	3,622,564
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,883,824	1,544,642	194,097	3,622,564	-	3,622,564
営業費用	2,497,496	1,285,270	198,942	3,981,710	129,410	4,111,121
営業利益又は営業損失 ()	613,672	259,371	4,845	359,145	(129,410)	488,556
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	1,739,599	1,150,781	217,272	3,107,654	1,442,662	4,550,316
減価償却費	42,004	34,605	4,200	80,810	16,403	97,214
減損損失	-	-	-	-	290,000	290,000
資本的支出	40,849	8,753	-	49,603	17,192	66,796

当連結会計年度(自平成17年2月1日至平成18年1月31日)

	水関連機器 事業 (千円)	メンテナ ンス事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,311,445	1,494,450	264,393	4,070,289	-	4,070,289
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,311,445	1,494,450	264,393	4,070,289	-	4,070,289
営業費用	2,448,905	1,202,006	191,270	3,842,182	142,872	3,985,055
営業利益又は営業損失 ()	137,460	292,443	73,123	228,107	142,872	85,234
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,881,531	1,102,722	174,131	3,158,385	998,990	4,157,375
減価償却費	38,138	25,670	4,347	68,155	25,159	93,315
資本的支出	19,755	5,316	-	25,071	63,386	88,458

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は以下のとおりであります。

事業区分	主要製・商品
水関連機器事業	浄水器、アルカリイオン整水器、ハイクロソフト酸化水生成器
メンテナンス事業	中空系膜カートリッジ、活性炭カートリッジ、ハイクロソフト酸化水生成器用電解添加液、補修部品等
その他事業	自家用水道事業、家庭用低周波及び電位治療器、健康食品、健康器具等

3. 営業費用のうち消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の管理部門に係る費用です。

前連結会計年度 129,410千円 当連結会計年度 142,872千円

4. 資産のうち消去又は全社項目に含めた全社資産の金額は次のとおりであり、その主なものは当社の余剰資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 1,442,662千円 当連結会計年度 998,990千円

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度においては、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度においては、海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成17年2月1日 至平成18年1月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	706,461	1,017	707,478
連結売上高			4,070,289
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.4%	0.0%	17.4%

(注) 1. 国又は地域は、地理的の近接度により区分しており、アジアに属する国又は地域は、中国、韓国、台湾等であります。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 44.1% 間接 13.6%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注)2(1) 賃借料	7,620	-	-
役員	越智通勝	-	-	当社 監査役 エン・ジャ パン(株)代表 取締役社長	-	-	当社人 事広告 業務	当社人事広告 業務(注)2 (2) 広告宣伝費	6,600	-	-
主要株主(個人)及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)ドゥー イング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	-	当社商 品の販 売	当社商品の販 売 (注)2(3) 売上高	25,057	受取手形 及び売掛 金	2,282

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。
- (2) 越智通勝氏が第三者の代表者として行った取引であり、価格等は同業界における価格水準を勘案して決定しております。
- (3) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

当連結会計年度（自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	湯川 剛	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 44.1% 間接 13.6%	-	-	営業所及び社 宅の賃借 (注)2(1) 賃借料	2,736	-	-
主要株主(個人)及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社等(当該 会社等の子会 社を含む)	(株)ドゥー イング	東京都 江東区	10,000	健康機器、 健康食品の 販売	-	-	当社商 品の販 売	当社商品の販 売 (注)2(2) 売上高	20,518	受取手形 及び売掛 金	16,446

(注)1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 賃借料については、近隣の相場を勘案して決定しております。

(2) (株)ドゥーイングへの当社商品の販売については、他の取引先の条件と同じであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
1株当たり純資産額	408.13円	1株当たり純資産額	425.74円
1株当たり当期純損失	128.22円	1株当たり当期純利益	23.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	641,099	123,266
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	5,000
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	641,099	118,266
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権の数92個) 第2回新株予約権(新株予約権の数94個)	第1回新株予約権(新株予約権の数82個) 第2回新株予約権(新株予約権の数88個) 第3回新株予約権(新株予約権の数84個)

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成18年3月7日開催の臨時取締役会において以下のとおり子会社の設立について決議しました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ウォーターネット
- (2) 設立年月日 平成18年3月31日
- (3) 所在地 東京都千代田区
- (4) 代表者名 代表取締役社長 湯川 剛
- (5) 資本金 3億円
- (6) 主な事業内容 ミネラルウォーター製造装置の販売およびウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務
- (7) 当社出資比率及び出資金額 76.7% 230百万円
- (8) 決算期 1月31日

2. 子会社設立の目的

当社グループは、かねてより「水」市場の変化及び多様化に対応するべく、HOD(ホーム&オフィスデリバリー)の水宅配事業への進出を検討してまいりました。容器リサイクル法の施行から、飲料水分野の容器は今や使い捨てのペットボトルからリターナブルな方向に進んでおり、欧米諸国においてもその需要は高く、成長してきております。そのような背景から、我が国においても今後大きな市場が見込まれると判断し、当社グループの更なる業績の拡大を目的として、子会社を設立し、この事業に新規参入するものであります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社OSGコーポレーション	第1回無担保社債	15.3.27	200,000	(200,000) 200,000	0.28	なし	18.3.27
株式会社OSGコーポレーション	第2回無担保社債	16.3.31	100,000	100,000	0.57	なし	19.3.30
合計	-	-	300,000	(200,000) 300,000	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

銘柄	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
第1回	200,000	-	-	-	-
第2回	-	100,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	200,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	363,805	283,512	1.8	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	646,120	473,414	2.0	平成19年～平成25年
その他の有利子負債				
リース債務(1年内返済)	-	9,485	3.4	平成18年～平成22年
リース債務(1年超)	-	35,102		
計	1,459,925	1,001,514	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,362	95,402	39,480	39,480
その他の有利子負債	9,842	10,199	10,556	4,504

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		715,139		738,382	
2. 受取手形		262,040		236,154	
3. 売掛金		405,059		480,098	
4. 製品		291,747		149,513	
5. 商品		14,826		32,271	
6. 原材料		1,028		-	
7. 前払費用		25,936		16,423	
8. 繰延税金資産		44,867		60,579	
9. 未収入金		-		62,822	
10. 1年内回収予定長期貸 付金		9,600		-	
11. 未収還付法人税等		40,472		-	
12. その他		49,179		58,627	
13. 貸倒引当金		6,162		4,674	
流動資産合計		1,853,734	41.0	1,830,198	43.8
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,080,581		1,028,955	
減価償却累計額		560,403	520,177	570,995	457,959
(2) 構築物	1	37,856		37,735	
減価償却累計額		21,899	15,956	23,978	13,757
(3) 機械及び装置		35,308		82,818	
減価償却累計額		27,725	7,582	40,717	42,100
(4) 車輛運搬具		12,615		12,955	
減価償却累計額		11,807	808	11,944	1,011
(5) 工具器具及び備品		407,830		232,322	
減価償却累計額		360,738	47,091	199,822	32,499
(6) 土地	1		853,601		734,045

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(7) 建設仮勘定			-		15,750
有形固定資産合計		1,445,219	32.0	1,297,123	31.1
2. 無形固定資産					
(1) 電話加入権		7,169		7,169	
(2) 商標権		690		547	
(3) 工業使用権		38,573		32,778	
(4) ソフトウェア		14,833		10,898	
(5) 営業権		-		8,374	
無形固定資産合計		61,266	1.4	59,768	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		42,940		67,838	
(2) 関係会社株式		43,812		43,812	
(3) 出資金		130		130	
(4) 関係会社出資金		27,000		57,000	
(5) 長期貸付金		9,041		9,041	
(6) 関係会社長期貸付金		453,335		401,262	
(7) 長期営業債権		57,706		60,216	
(8) 長期前払費用		14,964		2,062	
(9) 保険積立金		94,188		98,848	
(10) 差入保証金		42,180		37,623	
(11) 繰延税金資産		334,908		176,668	
(12) 長期性預金		101,812		100,000	
(13) 貸倒引当金		64,651		66,780	
投資その他の資産合計		1,157,368	25.6	987,724	23.7
固定資産合計		2,663,853	59.0	2,344,616	56.2
資産合計		4,517,588	100.0	4,174,814	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3	252,643		173,893	
2. 買掛金	3	54,329		156,662	
3. 短期借入金		450,000		200,000	
4. 一年内返済予定長期借入金		363,805		283,512	
5. 一年内償還予定社債		-		200,000	
6. 未払金		128,604		155,469	
7. 未払費用		1,145		557	
8. 未払法人税等		4,030		42,290	
9. 未払消費税等		-		16,939	
10. 預り金		15,512		15,239	
11. 賞与引当金		30,790		23,300	
12. 返品調整引当金		26,088		4,497	
13. その他		12,960		10,808	
流動負債合計		1,339,909	29.6	1,283,170	30.7
固定負債					
1. 社債		300,000		100,000	
2. 長期借入金		646,120		473,414	
3. 退職給付引当金		65,510		52,578	
4. 役員退職慰労引当金		113,808		117,842	
5. その他		2,000		35,102	
固定負債合計		1,127,438	25.0	778,936	18.7
負債合計		2,467,347	54.6	2,062,107	49.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	4		601,000	13.3	601,000	14.4
資本剰余金						
資本準備金		690,401			690,401	
資本剰余金合計			690,401	15.3	690,401	16.5
利益剰余金						
1. 利益準備金		20,000			20,000	
2. 任意積立金						
別途積立金		1,280,000			630,000	
3. 当期末処分利益又は当 期末処理損失()		548,650			149,575	
利益剰余金合計			751,349	16.6	799,575	19.2
その他有価証券評価差額 金			7,489	0.2	21,729	0.5
資本合計			2,050,240	45.4	2,112,707	50.6
負債・資本合計			4,517,588	100.0	4,174,814	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			3,589,099	100.0		3,944,704	100.0
売上原価							
1. 期首製品商品棚卸高		273,965			306,573		
2. 当期製品商品仕入高	1	703,507			632,316		
3. 当期製品製造原価	1	976,414			968,974		
合計		1,953,886			1,907,864		
4. 期末製品商品棚卸高		306,573			228,899		
5. 他勘定振替	2	33,474	1,613,839	45.0	7,904	1,671,060	42.4
6. 返品調整引当金繰入額 (戻入高)			102,796	2.9		21,590	0.6
売上総利益			2,078,056	57.9		2,295,234	58.2
販売費及び一般管理費	3						
1. 販売促進費		58,937			44,240		
2. 広告宣伝費		149,232			51,972		
3. 旅費交通費		174,378			198,417		
4. 役員報酬		51,216			54,576		
5. 給与手当		945,865			857,594		
6. 賞与		122,695			114,068		
7. 賞与引当金繰入額		27,700			20,970		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		3,568			4,734		
9. 法定福利費		144,893			134,278		
10. 福利厚生費		16,525			16,996		
11. 賃借料		114,633			110,524		
12. リース料		74,773			73,989		
13. 租税公課		20,134			28,546		
14. 減価償却費		55,399			41,702		
15. 貸倒引当金繰入額		16,972			-		
16. その他		536,884	2,513,811	70.0	531,603	2,284,212	57.9
営業利益又は営業損失 ()			435,754	12.1		11,021	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)			当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	8,496			7,479		
2. 受取配当金		17			1,013		
3. 受取賃貸料	1	26,814			26,814		
4. 為替差益		-			1,141		
5. 金利スワップ評価益		466			2,438		
6. その他		2,574	38,369	1.1	10,187	49,075	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		30,980			27,317		
2. 社債発行費用		2,150			-		
3. 減価償却費		-			15,236		
4. 受取賃貸家賃原価		6,509			5,615		
5. 為替差損		1,034			-		
6. 投資有価証券評価損		-			132		
7. その他		7,354	48,029	1.4	6,649	54,949	1.4
経常利益又は経常損失 ()			445,414	12.4		5,147	0.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	-			329,856		
2. 貸倒引当金戻入		-			3,708		
3. 役員退職慰労引当金 戻入		-	-	-	700	334,265	8.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	3,137			8,405		
2. 固定資産減損損失	6	290,000			-		
3. 事業撤退に伴う損失	7	-	293,137	8.2	66,973	75,379	1.9
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 ()			738,551	20.6		264,033	6.7
法人税、住民税及び事 業税		27,038			33,147		
法人税等調整額		180,870	153,832	4.3	132,659	165,807	4.2
当期純利益又は当期純 損失()			584,719	16.3		98,225	2.5
前期繰越利益			36,068			51,349	
当期未処分利益又は当 期未処理損失()			548,650			149,575	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		180,129	18.5	162,219	16.7
労務費		1,993	0.2	1,818	0.2
経費		794,290	81.3	804,937	83.1
(うち外注加工費)		(754,088)	(77.2)	(773,348)	(79.8)
(うち減価償却費)		(29,918)	(3.1)	(22,201)	(2.3)
当期総製造費用		976,414	100.0	968,974	100.0
当期製品製造原価		976,414		968,974	

(注) 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算であります。

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年4月26日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年4月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期 未処理損失()			548,650		149,575
任意積立金取崩額					
1. 別途積立金取崩額		650,000	650,000	-	-
合計			101,349		149,575
利益処分額					
1. 配当金 (1株当たり10円)		50,000		50,000	
2. 役員賞与金		-		5,000	
(うち監査役賞与金)		-		(1,000)	
3. 任意積立金					
別途積立金		-	50,000	50,000	105,000
次期繰越利益			51,349		44,575

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブの評価方法 時価法 (3) たな卸資産 総平均法に基づく原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブの評価方法 同左 (3) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物附属設備は除く) については定額法 主な耐用年数 建物 15年から50年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出期に全額費用として 処理しております。	同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しており ます。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 当期に負担すべき支給見込額を計上 しております。 (3) 返品調整引当金 将来予想される売上返品に備えるた め返品実績率等を勘案し、将来の返 品に伴う損失見込額を計上しており ます。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)	当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしている借入金の金利スワップ取引については、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金を対象とし、金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行及び管理は、取締役会において承認されたデリバティブ取引に係わる規程に基づき経理部財務課が行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度末から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる税引前当期純損失に与える影響額は、290,000千円であります。 なお、当該資産に係る減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)		当事業年度 (平成18年1月31日)	
1	担保に供している資産及び対応債務	1	担保に供している資産及び対応債務
	担保に供している資産		担保に供している資産
	建物 439,182千円		建物 382,816千円
	構築物 13,765千円		構築物 11,885千円
	土地 834,094千円		土地 723,445千円
	計 1,287,041千円		計 1,118,147千円
	担保資産に対応する債務		担保資産に対応する債務
	短期借入金 450,000千円		短期借入金 200,000千円
	長期借入金		長期借入金
	(1年内返済予定長期借入金 1,009,925千円		(1年内返済予定長期借入金 729,420千円
	を含む)		を含む)
	計 1,459,925千円		計 929,420千円
2	輸出荷為替手形割引高 800千円	2	輸出荷為替手形割引高 52,625千円
3	関係会社に対する主な資産及び負債	3	関係会社に対する主な資産及び負債
	支払手形 136,531千円		支払手形 68,350千円
	買掛金 40,771千円		買掛金 129,495千円
4	授権株式数 普通株式 17,600,000株	4	授権株式数 普通株式 17,600,000株
	発行済株式総数 普通株式 5,000,000株		発行済株式総数 普通株式 5,000,000株
5	配当制限	5	配当制限
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、7,766千円であります。		商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、16,716千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">503,884千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">717,106千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,414千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">7,374千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">33,474千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">29,031千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,137千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">東京都 世田谷区</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">195,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">大阪市 中央区他</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">42,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">16,690千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">310千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産と遊休資産に区分し事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>市場価格の著しい下落により、遊休資産に区分されている上記の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額290,000千円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定結果及び固定資産税評価額等の適切に市場価格を反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p> <p>7</p>	製品商品仕入高	503,884千円	外注加工費	717,106千円	受取賃貸料	24,414千円	受取利息	7,374千円	販売促進費勘定への振替高	33,474千円	一般管理費に含まれる研究開発費	29,031千円	建物	3,137千円	場所	用途	種類	減損損失	東京都 世田谷区	遊休資産	土地	195,000千円	建物	36,000千円	大阪市 中央区他	遊休資産	土地	42,000千円	建物	16,690千円	構築物	310千円	<p>1 関係会社との取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">479,499千円</td> </tr> <tr> <td>外注加工費</td> <td style="text-align: right;">787,689千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">24,414千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6,361千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売促進費勘定への振替高</td> <td style="text-align: right;">7,904千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">34,303千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">273,035千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">56,821千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329,856千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,348千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,405千円</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7 事業撤退に伴う損失は主として家庭用低周波治療器からの撤退に伴う在庫処分等であります。</p>	製品商品仕入高	479,499千円	外注加工費	787,689千円	受取賃貸料	24,414千円	受取利息	6,361千円	販売促進費勘定への振替高	7,904千円	一般管理費に含まれる研究開発費	34,303千円	土地	273,035千円	建物	56,821千円	合計	329,856千円	構築物	47千円	車輛運搬具	10千円	工具器具備品	8,348千円	合計	8,405千円
製品商品仕入高	503,884千円																																																										
外注加工費	717,106千円																																																										
受取賃貸料	24,414千円																																																										
受取利息	7,374千円																																																										
販売促進費勘定への振替高	33,474千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	29,031千円																																																										
建物	3,137千円																																																										
場所	用途	種類	減損損失																																																								
東京都 世田谷区	遊休資産	土地	195,000千円																																																								
		建物	36,000千円																																																								
大阪市 中央区他	遊休資産	土地	42,000千円																																																								
		建物	16,690千円																																																								
		構築物	310千円																																																								
製品商品仕入高	479,499千円																																																										
外注加工費	787,689千円																																																										
受取賃貸料	24,414千円																																																										
受取利息	6,361千円																																																										
販売促進費勘定への振替高	7,904千円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	34,303千円																																																										
土地	273,035千円																																																										
建物	56,821千円																																																										
合計	329,856千円																																																										
構築物	47千円																																																										
車輛運搬具	10千円																																																										
工具器具備品	8,348千円																																																										
合計	8,405千円																																																										

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日)				当事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛運搬具	16,812	8,782	8,030	車輛運搬具	20,364	12,558	7,805
工具器具及び備品	63,139	29,983	33,156	工具器具及び備品	63,122	40,711	22,410
ソフトウェア	6,024	602	5,422	ソフトウェア	6,024	1,807	4,216
合計	85,975	39,367	46,608	合計	89,510	55,077	34,433
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等未経過リース料期末残高相当額			
1年内			18,197千円	1年内			18,367千円
1年超			28,411千円	1年超			16,066千円
合計			46,608千円	合計			34,433千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			15,297千円	支払リース料			18,763千円
減価償却費相当額			15,297千円	減価償却費相当額			18,763千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年1月31日現在)及び当事業年度(平成18年1月31日現在)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月31日)	当事業年度 (平成18年1月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産評価損	棚卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
返品調整引当金	返品調整引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
固定資産減損損失	固定資産減損損失
税務上の繰越欠損金	事業撤退に伴う損失
その他	税務上の繰越欠損金
繰延税金資産小計	その他
評価性引当額	繰延税金資産小計
繰延税金資産合計	評価性引当額
	繰延税金資産合計
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	評価性引当額
交際費等	交際費等
(永久に損金に算入されない項目)	(永久に損金に算入されない項目)
住民税均等割	住民税均等割
税率変更による影響	留保金課税
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)		当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	
1株当たり純資産額	410.05円	1株当たり純資産額	421.54円
1株当たり当期純損失	116.94円	1株当たり当期純利益	18.65円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 2月 1日 至 平成17年 1月31日)	当事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	584,719	98,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	5,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	5,000
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失()(千円)	584,719	93,226
期中平均株式数(株)	5,000,000	5,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 (新株予約権の数92個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数94個)	第1回新株予約権 (新株予約権の数82個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数88個) 第3回新株予約権 (新株予約権の数84個)

(重要な後発事象)

子会社の設立について

当社は、平成18年3月7日開催の臨時取締役会において以下のとおり子会社の設立について決議しました。

1. 子会社の概要

- (1) 商号 株式会社ウォーターネット
- (2) 設立年月日 平成18年3月31日
- (3) 所在地 東京都千代田区
- (4) 代表者名 代表取締役社長 湯川 剛
- (5) 資本金 3億円
- (6) 主な事業内容 ミネラルウォーター製造装置の販売およびウォーターサーバー並びにミネラルボトルウォーターの宅配業務
- (7) 当社出資比率及び出資金額 76.7% 230百万円
- (8) 決算期 1月31日

2. 子会社設立の目的

当社グループは、かねてより「水」市場の変化及び多様化に対応するべく、HOD(ホーム&オフィスデリバリー)の水宅配事業への進出を検討してまいりました。容器リサイクル法の施行から、飲料水分野の容器は今や使い捨てのペットボトルからリターナブルな方向に進んでおり、欧米諸国においてもその需要は高く、成長してきております。そのような背景から、我が国においても今後大きな市場が見込まれると判断し、当社グループの更なる業績の拡大を目的として、子会社を設立し、この事業に新規参入するものであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	
投資有価証券	その他有価証券	(株)りそなホールディングス	90	41,490
		野村ホールディングス(株)	1,000	2,290
		(株)ワールド・ビジネス・チャンネル	100	2,288
		(株)レンズ・インターナショナル	2	100
		BOINGLOBAL CO.LTD.	11,400	-
計		12,592	46,168	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)	
		ゴールドマン・サックス投信(株) ダ・ヴィンチ	20,737,132
計		20,737,132	21,670

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,080,581	5,000	56,626	1,028,955	570,995	40,547	457,959
構築物	37,856	-	120	37,735	23,978	2,152	13,757
機械及び装置	35,308	47,510	-	82,818	40,717	12,992	42,100
車輛運搬具	12,615	540	200	12,955	11,944	327	1,011
工具器具及び備品	407,830	19,440	194,949	232,322	199,822	23,493	32,499
土地	853,601	-	119,556	734,045	-	-	734,045
建設仮勘定	-	15,750	-	15,750	-	-	15,750
有形固定資産計	2,427,794	88,240	371,453	2,144,581	847,458	79,513	1,297,123
無形固定資産							
電話加入権	7,169	-	-	7,169	-	-	7,169
商標権	1,428	-	-	1,428	880	142	547
工業使用権	52,249	421	-	52,671	19,893	5,823	32,778
ソフトウェア	52,136	-	-	52,136	41,238	3,934	10,898
営業権	-	9,681	-	9,681	1,307	1,307	8,374
無形固定資産計	112,984	10,103	-	123,088	63,319	11,208	59,768
長期前払費用	19,852	400	14,787	5,464	3,402	588	2,062
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

1. 固定資産の売却による減少	建物	56,626千円
	土地	119,556千円
	合計	176,182千円
2. 固定資産の除却による減少	構築物	120千円
	車輛運搬具	200千円
	工具器具備品	194,949千円
	合計	195,270千円
3. 機械装置の増加ミネラルウォーター製造設備プラント	47,510千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		601,000	-	-	601,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(5,000,000)	(-)	(-)	(5,000,000)
	普通株式（千円）	601,000	-	-	601,000
	計（株）	(5,000,000)	(-)	(-)	(5,000,000)
	計（千円）	601,000	-	-	601,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（千円）	647,800	-	-	647,800
	合併差益（千円）	42,601	-	-	42,601
	計（千円）	690,401	-	-	690,401
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金)（千円）	20,000	-	-	20,000
	(任意積立金)				
	別途積立金（注）（千円）	1,280,000	-	650,000	630,000
	計（千円）	1,300,000	-	650,000	650,000

（注） 別途積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分による減少であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	70,814	4,349	-	3,708	71,454
賞与引当金	30,790	23,300	30,790	-	23,300
返品調整引当金	26,088	4,497	26,088	-	4,497
役員退職慰労引当金	113,808	4,734	-	700	117,842

（注） 1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．役員退職慰労引当金の「当期減少額（その他）」は、役員の退任による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,865
預金の種類	
当座預金	521,577
普通預金	10,441
別段預金	1,395
定期預金	199,945
郵便貯金	155
小計	733,516
合計	738,382

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岩谷産業(株)	31,529
篠田(株)	23,431
(株)モリタ東京製作所	18,506
西部ガスリビング(株)	16,430
(株)ドゥーイング	16,039
その他	130,218
合計	236,154

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月中	92,209
平成18年3月中	47,813
平成18年4月中	55,294
平成18年5月中	40,252
平成18年6月中	584
合計	236,154

売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
天年生物(中国)有限公司(VITOP BIOENERGY(CHINA)LTD)	58,705
麒麟エンジニアリング㈱	53,655
シャープエレクトロニクスマーケティング㈱	29,033
西部ガスリビング㈱	17,692
大阪ガス住宅設備㈱	16,380
その他	304,631
合計	480,098

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
405,059	3,564,045	3,489,006	480,098	87.9	45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

製品

品名	金額(千円)
浄水器	41,055
アルカリイオン整水器	49,959
殺菌装置	29,331
カートリッジ	25,158
その他	4,008
合計	149,513

商品

品名	金額（千円）
浄水器	3,090
アルカリイオン整水器	32
カートリッジ	2,349
その他	26,798
合計	32,271

関係会社長期貸付金

貸付先	金額（千円）
(株)ニチデン	401,262
合計	401,262

繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で237,247千円であり、その内容については「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
(株)ニチデン	68,350
住友商事(株)	19,574
MRCホームプロダクツ(株)	15,927
日本ピュアウォーター(株)	15,750
(株)日本理工医学研究所	14,934
その他	39,357
合計	173,893

(口) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年2月中	69,525
平成18年3月中	47,019
平成18年4月中	54,933
平成18年5月中	-
平成18年6月中	1,575
平成18年7月中	840
合計	173,893

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ニチデン	129,495
(株)日本理工医学研究所	17,548
住友商事(株)	3,669
MRCホームプロダクツ(株)	2,406
(株)キッツマイクロフィルター	1,010
その他	2,530
合計	156,662

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	200,000

一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)近畿大阪銀行	98,400
(株)三菱東京UFJ銀行	81,600
中小企業金融公庫	53,520
(株)三井住友銀行	49,992
合計	283,512

社債

社債(1年内償還予定分を含む)は、300,000千円であり、その内容については「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

長期借入金

借入先	金額（千円）
中小企業金融公庫	180,300
(株)近畿大阪銀行	136,000
(株)三菱東京UFJ銀行	94,600
(株)三井住友銀行	62,514
合計	473,414

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	1月31日
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	7月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有していません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年2月1日 至 平成17年1月31日）平成17年4月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第36期中）（自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日）平成17年10月28日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成18年2月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（重要な資産の譲渡）に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書

平成18年3月8日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成18年4月18日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（子会社の異動）に基づく臨時報告書の訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員 関与社員	公認会計士	中西 清	印
--------------	-------	------	---

代表社員 関与社員	公認会計士	新免 和久	印
--------------	-------	-------	---

関与社員	公認会計士	中田 明	印
------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成17年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月26日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーション及び連結子会社の平成18年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年4月27日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 中西 清 印

代表社員
関与社員 公認会計士 新免 和久 印

関与社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成16年2月1日から平成17年1月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーションの平成17年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 4月26日

株式会社 O S G コーポレーション

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新免 和久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 O S G コーポレーションの平成17年2月1日から平成18年1月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 O S G コーポレーションの平成18年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。